


施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 7 日

基本目標	II 豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 企画課 課長 小池 俊弘	
施策	13 人と自然の共生の推進	関係課	農林課 林業振興係/環境課 環境対策係/観光商工課 観光振興係	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人 ③みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然環境に対する意識を高め、人と自然が共生する取り組みを積極的に行う。 ②町の自然資源の価値を認識して、関わりを増やす。 ③保全され、後世に引き継がれる。	1 保全活動の推進(まもる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①保全活動を積極的に行う。 ②まもられる。
			2 自然資源の活用(いかす力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然資源を活用する。 ②いかされる。
			3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①町民、町外の人 ②みなかみユネスコエコパークの自然環境	①自然の豊かさや大切さを認識する。 ②ひろめられる。
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の豊かな自然と暮らしが共生してきたことの理解を深めるとともに保全活動を積極的に推進します。</li> <li>・町内の暮らしのまわりにある自然環境の調査研究を推進するとともに環境教育を推進します。</li> <li>・身近な自然である里山環境を整備するとともに、そこから得られる木材や自然エネルギーなどの地域資源を有効に活用します。</li> <li>・河川空間を利用して隣接区域とともに良好なまちと水辺が融合した空間形成に取り組みます。</li> <li>・ユネスコエコパークの理念に基づき取り組みを通じて、SDGs達成への貢献を目指します。</li> </ul>
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H29)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	実績なし	15.9	16.4
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	64.2	67.8	63.1	67.4	65.2	65.5	70.1
			目標値		65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
C	みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度	%	実績値	実績なし	88.7	88.3	88.4	88.0	85.7	82.4
			目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	85.0	90.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 まもる・いかす・ひろめる取り組みの3項目の平均を実績値とする。 ※あなたは日頃、町内において自然と共生する取り組みを行っていますか。→「全て行っていない」と回答しなかった人の割合(まもる取り組み、いかす取り組み、ひろめる取り組みの平均値)</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」「保全され、引き継がれる」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※町内の自然環境が守られていると感じますか。→「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば「自然環境に対する意識」目標が達成されていると言えるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは、町が「ユネスコエコパーク」へ登録されたことを知っていますか。また、「ユネスコエコパーク」の趣旨についても知っていますか。→「知らない」と回答しなかった人の割合</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、みなかみ・水・「環境力宣言」にある、まもる力、いかす力、ひろめる力に沿って町民がどのような関わりを有しているかを数値化するもので、現状では設問から2人に1人が何らかの関わりを持っているものと考えられるので、2022年度は地道に施策を展開し毎年2%ずつ増やし60%を目標とする。</p> <p>B) 町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合は、従来からのアンケートから65%をスタートに2022年度は毎年1%ずつ増やし70%を目標とする。なお、当該アンケートは漠然としているの各種施策を展開しても数値には反映しないものとする。</p> <p>C) みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は2017年の登録を契機に2017年度調査の42%を大きく上回り町民4人に3人弱が知っていると考え70%をスタートに積極的に周知に努め2022年度は90%を目標とする。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもから高齢者まで、町の自然に理解を深めること、自然を守ること、自然にふれあうことに取り組む。</li> <li>・家庭や事業所において、省エネルギーや環境にやさしい活動に取り組む。</li> </ul> <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みなかみユネスコエコパークの登録を町内外に周知しその理念に基づいたまちづくりを行う。</li> <li>・自然環境の保全、調査研究を行う。</li> <li>・群馬県自然環境保全条例の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。</li> <li>・自然公園法等の適正運用とみなかみユネスコエコパークの周知及び自然環境の調査・研究を行う。</li> <li>・谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づいた取り組みを推進する。</li> </ul>
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年6月14日みなかみユネスコエコパークが登録される。</li> <li>・森林環境税の創設が2018年度税制改正の大綱に盛り込まれる。(2017年12月22日)</li> <li>・SDGs未来都市選定(2019年7月1日)</li> <li>・2021年5月「2050年の脱炭素社会実現」に向け地球温暖化対策推進法改正。</li> </ul> <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。</li> <li>・みなかみユネスコエコパーク登録を契機にその理念に基づいたまちづくりを行うべき。</li> <li>・自然環境を守りつつ、それをうまく活用するべきである。</li> <li>・自然環境の保全とみなかみユネスコエコパークの関わりなどについて出前講座などを開催して町民の意識の向上のため啓発活動が必要である。</li> <li>・自然環境保全地区や貴重な動植物生息地域、景観が優れている地域などを町民が関わり指定する制度などが必要である。</li> </ul>
-----------	---

施策	13	人と自然の共生の推進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①人と自然が共生する取り組みを行っている町民の割合は、令和元年度14.8%、令和2年度21.4%、令和3年度18.3%、令和4年度は13.4%と減少した。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、令和元年度67.4%、令和2年度65.2%、令和3年度65.5%、令和4年度は70.1%と増加した。 ③みなかみユネスコエコパークの認知度・理解度は、令和元年度88.4%、令和2年度88.0%、令和3年度85.7%、令和4年度は82.4%と微減あった。
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					1	保全活動の推進(まもる力)	A 里山などの整備や野生動物・植物の保全活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	9
目標値	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0		30.0				
		B 森林整備面積	ha	実績値	90.92	107.92	118.23	176.51	154.16	112.74	100.83
		目標値		106.00	110.00	110.00	120.00	120.00	130.00		
2	自然資源の活用(いかす力)	A エコツアーへの参加者数	人	実績値	2,092	3,377	2,840	5,790	2,476	253	8,591
目標値		3,500	3,960	4,420	4,880	4,950	5,000				
		B 自然を活用した活動をしている町民の割合	%	実績値	実績なし	24	24.9	22.0	34.8	31.4	35.8
		目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	33.0	35.0		
3	豊かな自然の啓発(ひろめる力)	A みなかみユネスコエコパークのホームページへのアクセス数	件	実績値	実績なし	59,280	38,077	31,604	27,970	37,136	40,113
目標値		30,000	31,000	32,000	33,000	34,000	35,000				
		B 自然とのふれあいを楽しんだり伝えている町民の割合	%	実績値	実績なし	14	11.9	11.9	17.5	13.4	19.6
		目標値		50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 保全活動の推進(まもる力)	①自然環境の現状を把握すると共に町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組むための仕組みづくり。環境調査によるデータ蓄積と見える化 ②森林経営管理法、森林環境税・譲与税の新たな仕組みへの対応(いかす・ひろめるにも関連) ③森林環境の保全	①自然環境の現状調査及び課題の整理(保全計画)。みなかみBR推進プラン及び三菱地所、NACS-J連携協定に基づく具体的な取組の検討と実行。 ②森林の所有や経営、整備等に関する具体的な意向等について調査を実施し、対象森林の情報収集を行う。 ③森林環境譲与税を財源とし、森林環境の保全を図るため、管理が必要な森林の整備を実施し、森林が有する多面的機能の発揮に資する事業を推進する。併せて、人工林を自然林に戻す取り組みの実践
	2 自然資源の活用(いかす力)	①木材や自然エネルギーなど地域資源を有効に活用する。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化。 ③観光、農林業、商工業等の経済活動における、みなかみ町ブランドとして付加価値をつける。	①木材や自然エネルギーの地産地消を推進し、木材が循環するための調査及び仕組みを検討する。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。自伐型林業の推進、広葉樹などのBR資源を活かした産業モデルの構築。流木を活用した薪プロジェクトの実施 ③BRブランドの確立のため、認証制度の調査・研究。
3 豊かな自然の啓発(ひろめる力)	①豊かな自然を啓発する人材育成 ②参加者に適した環境学習プログラムの整備 ③町の豊かな自然を再認識してもらう ④町民にBRの理念等を普及する。 ⑤子ども達等に対するBR、SDGsの浸透 ⑥環境省との連携	①環境教育、自然環境保全、木育、自伐型林業などに携わる人材の育成。②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。③みなかみの自然とくらしの概要版やみなかみユネスコエコパーク推進方針2030を活用して自然の重要性を啓発。④町民等を対象としたBRの普及等の研修会を継続して開催する。⑤町内外の子ども達等への環境教育、SDGsの普及啓発、木育の推進及び強化。⑥谷川岳インフォメーションセンターの活用	

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	ユネスコエコパーク推進事業					① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,391,864 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進					ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	三菱地所、日本自然保護協会、町の3者で10年間の連携協定を結び、ネイチャーポジティブを目指した新たな活動を実施することとなった。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)							検討、協議、普及啓発の実施回数	令和 3年度	令和 4年度
組織名		総合戦略 課		企画 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7	61	78	回
							管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。	連携協定を結ぶ3者で、10年間で取り組む事業を精査し、事業展開を進める。 みなかみユネスコエコパーク推進目標2030を活用し、引き続き子どもたちへの普及啓発に力をいれる取組みを進める。				

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	木育推進事業					① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	110,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進					木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	コロナ禍によりイベントの実施はできなかった。 誕生祝い品については、町内の木工制作に携わる方の支援を得て、持続提供できるよう道筋を構築した。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)							・木育関連イベントの開催・ウッドスタート宣言と誕生祝い品事業の実施	令和 3年度	令和 4年度
組織名		総合戦略 課		企画 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7	0	0	回
							木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成 みなかみ町に特化した誕生祝い品の持続的な提供	誕生祝い品の持続提供について(ユネスコエコパークの理念に合致する祝い品の種類を増やしていく。後継者問題等。)検討を進める。 外的要因に(コロナ)影響されない木育推進方法の検討。				

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000017	森の恵と学びの家管理運営事業					① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,145,798 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進					みなかみBRの発信拠点として「森と学びの森」をオープンさせた。その管理運営を行うとともに、カステネットや木工体験を通じてみなかみBRの普及啓発を図る。	後継者問題については、町が連携するオークビレッジと課題を共有し、人材派遣を含め対応方法を検討進めた。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)							来店者数	令和 3年度	令和 4年度
組織名		総合戦略 課		企画 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	7	1,745	2,297	人
							平成27年5月から事業が継続される中、新商品の開発等が進んでいるが、主力商品のカステネットは制作者の高齢化が進み、商品の需給バランスが崩れている。担い手となる後継者問題が発生している。	商品不足や後継者問題については、引き続き課題解決に向けて、関係者との協議を進めるとともに、管理運営方法や今後の方針についても再検討していきたい。				

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設管理事業					① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	236,500 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進					・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	矢瀬公園小水力の維持管理を継続したが、再生可能エネルギーの普及を含む環境教育については十分とは言えない状況であった。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)							年間発電量	令和 3年度	令和 4年度
組織名		生活水道 課		生活環境 係			② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	26822	19692	kWh
							・水力発電施設を環境教育に展開すること。 ・水力発電施設の維持管理に伴う専門知識の習得。 ・施設の老朽化に伴う、今後の維持管理経費。	谷川地区の小水力発電施設は地区での管理利活用を継続している状況である。矢瀬公園の小水力発電施設は矢瀬公園内の設備に電力供給をしているが、水量についてはJRの水を利用していることから通年利用はできない状況にあり、設備の老朽化に伴う維持管理経費の増大が予想される。設備の維持管理を含め今後の展開方法を検討する時期に来ている。				

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	住宅省エネルギー設備設置費補助事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,080,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	平成22年4月みなかみ町住宅省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。		HPなどにより周知した。		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	・太陽光発電設備について、国は平成26年度をもって補助を終了、県も平成28年度より融資制度に切り替わっている。町の制度も改正等を検討する必要がある。		2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略やぐんま5つのゼロ宣言等の整合性を図りながら補助事業を推進する。	
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								11・42	6・41	件

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	庁内エコ活動推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	558,860 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1500t以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。町は、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づきみなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業にあつては、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定された。平成21年12月には地球温暖化対策法に基づきみなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業にあつては、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定された。		第3次実行計画に沿って、毎年0.5%のCO2排出量を削減に向け取り組んだ。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					CO2換算温室効果ガス排出量		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。		今年度の達成状況を確認しながら、計画に沿って毎年0.5%の削減に取り組む。	
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								6562	6187	t-CO2

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	環境対応車推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,130,362 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	・電気自動車急速充電器設備の管理(町内4カ所道の駅)町内に訪れる観光客や電気自動車ユーザーに環境に配慮した取り組みを町内外へアピールし、排出されるCO2を削減します。		急速充電器保守業務委託料の見直しを行った。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	早くに導入したため課金機能が無く無料で充電できるため、利用者には大変喜ばれている。電気料と維持管理費が道の駅での買い物等に繋がっていただければ良いが、今後の充電機器の更新をどのようにしていくかが課題		道の駅に設置している充電設備について、設置から11年が経過し今後の維持管理が懸念されるため、今後の運用を検討する。	
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								2144	3169	台

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	生物多様性保全活動推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	自然環境に恵まれた当町では、自然環境と生物多様性を保全する様々な取り組みが行われている。この取り組みを行う団体に対して支援し、生物多様性の活動の広がりを推進する。		なし。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					補助金交付団体数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	なし。		この活動補助の周知を含め、生物多様性保全活動の広がりを推進していく。	
								令和 3年度	令和 4年度	単位
								5	5	団体

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	ホタル保護事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	540,671 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		生活環境のバロメーター「ホタル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホタルを守る会等と協力し、ホタル観賞会や小学校でのホタル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。ホタル関係施設の管理、ホタル観賞会、環境教育(ホタル教室)の実施、ホタル生息地・発生数等の調査を実施しています。	新型コロナウイルス感染症対策のため観賞会やイベントは中止となったが、保護活動やホタル教室については、予防対策をとりながら活動した。		事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		ホタル教室・保護育成活動参加延人数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		ホタルの情報(生息も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。ホタル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。		活動に参加する皆さんの高齢化やコロナ対策を考えながら、無理のないように活動を継続していく。		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5		375	579	人		

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	環境ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	51,045 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行った。エコパーク登録を契機にみなかみユネスコエコパークポスターとして募集を行う。夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、審査し表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。	エコパーク・ほたるポスターと連携して募集を行った。		事業実績				
	基本事業	03	豊かな自然の啓発(ひろめる力)			② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		ポスター応募数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		特になし。		児童生徒数は毎年減少しているが、継続することが大事である。		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	4 項	1 目	5		48	72	件		

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	藤原里山保全事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,000 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。②森林塾青水との連絡調整。	なし。		事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)			② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		青水イベント参加者数		
組織名		生活水道 課		生活環境 係		イベントの参加者の減少。		なし。		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	2		87	79	人		

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	広葉樹産業化プロジェクト事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,677,292 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進		森林資源を有効活用した地域内経済の循環を推進する。	-		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)			② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		森林活用協議会と連携する団体数		
組織名		農林 課		林業振興 係		-		森林活用協議会を主体として、協力する企業等を募り、森林資源の有効活用を検討していく。		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	7		3	3	団体		

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	松くい虫駆除・防除事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,310,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	・森林病害虫駆除事業(県単奨励) 伐倒および燻蒸による松食い虫の駆除。5月末までに実施する。 ・保全松林周辺対策事業(県単) 道路側や公共施設付近の松食い虫被害木を伐倒し、周辺への拡大を防ぐ。		上津地内の山林で被害が広がっているため、地元区長に樹種転換事業の導入を勧めた。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					伐倒在積		
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	現在では被害広がり深刻であり、優先順位をつけて実施していかなければならない。	令和 3年度	令和 4年度	単位
							上津地内では、生活道としての林道に松の倒木が多発しているため、樹種転換事業の導入を勧めていく。	66.89	78.27	立法メートル

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	特用林産物加工施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	平出の特用林産物加工施設の管理について、土地の貸借契約および使用料の支払いと、商工会との管理委託契約の締結		—		事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					利用者数		
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	課題なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
							—	38	58	人

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000031	利根川源流森林整備隊活動事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	100,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親んでもらい林業の発展につなげる。		コロナウイルスの影響もあって、書面議決による総会を実施して、新役員を決定した。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					活動回数		
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	・現在、理事長等役職が不在であり、組織を見直す必要がある。	令和 3年度	令和 4年度	単位
							現在、収益活動を行っておらず、NPO組織を見直す。	3	2	回

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000029	ナラ枯れ対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,467,000 円	
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進	カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等		ナラ枯れ対策として、県の指導の下、防除方法、事業箇所的位置や設置期間を計画して、おとり丸太及び粘着シートを設置した。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					民有林の伐倒木		
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	奈女沢・小仁田へと被害が町北部から南下している。	令和 3年度	令和 4年度	単位
							カシノナガキクイムシの実態が解明されていないため、県の指導の下、有効な防除対策を実施していく。	1	0	本

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000032	里地・里山保全整備事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	40,848,206 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合には補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。	事業の実績	整備面積・管理面積		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	・不在地権者等、地権者と協定を結ぶのがスムーズな事業着工の鍵である。 ・2年目以降の地域住民による管理について、高齢化により管理が困難になりつつある。	8.84・39.64	4.08・49.66	ha	

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000037	自伐型林業推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,567,364 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				○自伐型林業研修の実施(自伐協との委託契約・研修場所の選定及び地権者との交渉) ○自伐型林業を実施する際、多面的機能発揮対策交付金の利用を希望する団体の対応	事業の実績	会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林業家数(従事者数)		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)								
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	「自伐林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。	11・98	18・99	回・人	

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	薪ストーブ等設置費補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,325,459 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				町民等が薪ストーブ等を購入する経費に対して補助金を交付するもの。	事業の実績	補助金交付件数・補助金交付額		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)								
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	課題なし	20・3,939	20・3,325	件・千円	

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000040	森林活用推進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,528,300 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				管理等の行き届いていない森林等の把握や活用されていない森林の掘り起こし、新たな森林の活用を喚起するマッチング等に向けた取り組みを実施するもの	事業の実績	森林整備面積		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)								
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	2	森林所有者や森林の現況等の調査方法の検討、森林のマッチングに向けた調査結果(情報)の運用方法 等	112.74	100.83	ha	





令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000034	林業専用道路整備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,939,000 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するのに負担金を支払う	—	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					工事延長		
組織名		農林 課		林業振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	1 款	6 項	2 目	3	令和 3年度	令和 4年度	単位
								120	281	m

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	谷川岳ノ倉沢道路適正利用推進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,473,155 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			谷川岳ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車両の事故防止を目的とします。	関係機関と連携して、電気バスの運行期間中、事故なく運行を行う。	事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					道路利用者数		
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	令和 3年度	令和 4年度	単位
								27186	37087	人

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,182,108 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	総会にて承認された登録制度に基づき、インタープリターを登録した。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					谷川岳エコツアー参加者数		
組織名		観光商工 課		観光振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	1 款	7 項	2 目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位
								253	8591	人

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	かわまちづくり事業(水辺活用プラン)			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	47,410,129 円		
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進			河川占用基準の緩和や国によるかわまちづくり支援制度を活用し、今までに無い河川の利用方法を検討、実施する。	群馬県及び関係機関との協議、親水公園整備の実施。同等規模の道の駅及び園地の視察。	事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					水紀行館入館者数		
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間		継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	11	令和 3年度	令和 4年度	単位
								172,733	418,071	人

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000039		親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	124,710 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				阿能川親水公園・須川川親水公園の維持管理事業である。	-	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						施設維持管理上の・トラブル発生(対処)件数				
組織名		地域整備 課		都市計画 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	3	目	1	0	0	件
						課題なし	-						

令和 5 年 7 月 5 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008		矢瀬親水公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,016,117 円			
施策体系	施策	13	人と自然の共生の推進				都市公園(H10年10月告示、特殊公園)に係る維持管理事業である。草刈り等の維持管理は、月夜野は一へすとへ委託している。	支障木を伐採したことにより、安全に公園利用できるようになった。	事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						管理上の問題発生(対処)件数				
組織名		地域整備 課		都市計画 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度 令和 4年度 単位					
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	1	2	件
						公園内の樹木が大きくなり、公園利用に支障を来しているため、伐採する必要がある。	点検結果により遊具及び施設の安全管理及び安全対策が必要である。						